

地方公共団体における法曹有資格者の常勤職員※注①②

(2016年1月6日現在 日弁連調べ)

地方公共団体名	所属部署	人数(人)／ うち任期付き ※注③	
1 弘前市(青森県)	経営戦略部	1	1
2 岩手県	総務部法務学事課	1	1
3 宮古市(岩手県)	総務部総務課	1	1
4 山田町(岩手県)	建設課	1	1
5 宮城県	総務部私学文書課	1	1
6 石巻市(宮城県)	総務部総務課	1	1
7 気仙沼市(宮城県)	総務部総務課	1	1
8 東松島市(宮城県)	総務部総務課	1	1
9 福島県	総務部文書法務課	1	1
10 郡山市(福島県)	総務部総務課	1	1
11 相馬市(福島県)	企画政策部	1	1
12 南相馬市(福島県)	復興企画部原子力損害対策課	1	1
13 栃木市(栃木県)	総務部総務課	1	1
14 小山市(栃木県)	総務部行政経営課法務係	1	1
15 沼田市(群馬県)	総務部総務課(外部出向中)	1	0
16 さいたま市(埼玉県)	総務局総務部法制課	1	1
17 川越市(埼玉県)	総務部総務課	1	1
18 千葉県	総務部政策法務課	3	1
19 流山市(千葉県)	総務部総務課政策法務室兼議会事務局	1	1
20 東京都	総務局	6	2
	産業労働局	1	0
	労働委員会事務局	2	2
	合計	9	4
21 特別区人事・厚生事務組合(東京23区)	法務部	4	2
22 町田市(東京都)	総務部法制課	1	1
23 国分寺市(東京都)	政策部政策法務課	1	1
24 国立市(東京都)	政策経営部収納課兼行政管理部情報管理課	1	1
25 多摩市(東京都)	総務部	1	1
26 神奈川県	教育委員会教育局支援部学校支援課	1	1
27 逗子市(神奈川県)	総務部	1	0
28 厚木市(神奈川県)	総務部文書法制課	1	1
29 新潟県	法務文書課	1	1
30 新潟市(新潟県)	総務部法制課	1	1
31 富山市(富山県)	企画管理部職員研修所兼財務部債権管理対策課	1	1
32 長野県	県民文化部県民協働課消費生活室	1	0
33 岐阜市(岐阜県)	行政部行政課	1	1
34 名古屋市(愛知県)	児童福祉センター中央児童相談所	1	1
35 春日井市(愛知県)	総務部総務課	1	1
36 豊田市(愛知県)	総務部法務課	2	2
37 三重県	総務部法務文書課	1	1
38 松阪市(三重県)	総務部債権回収対策準備室、総務課	1	1
39 名張市(三重県)	総務部	1	1
40 多気町(三重県)	総務課	1	1
41 南伊勢町(三重県)	総務課	1	1
42 京都市(京都府)	監査事務局	1	0
43 大阪市(大阪府)	行政委員会事務局監査部監査課	1	1
	福祉局生活福祉部保険年金課	2	2
	総務局行政部行政課(法務グループ)	4	0
	合計	7	3
44 堺市(大阪府)	総務局行政部法制文書課	1	1
45 高槻市(大阪府)	法務課	1	1
46 茨木市(大阪府)	総務部政策法務課	1	1
47 寝屋川市(大阪府)	総務部総務課	1	1
48 河内長野市(大阪府)	総務部総務課	1	1
49 松原市(大阪府)	総務部政策法務課	1	1
50 大阪狭山市(大阪府)	総務部庶務グループ	1	1
51 兵庫県	企画県民部管理局文書課	1	0
	企画県民部管理局職員課	1	0
	合計	2	0
52 姫路市(兵庫県)	総務局総務部行政課	1	1
53 明石市(兵庫県)	政策部市民相談室	2	2
	総務部総務課(コンプライアンス担当)	1	1
	教育委員会事務局	1	1
	福祉部	1	1
	こども未来部児童福祉課	1	1
	財務部税務室債権管理課	1	1
	合計	7	7

地方公共団体名	所属部署	人数(人)ノ	
		うち任期付き	※注③
54 伊丹市(兵庫県)	総合政策部法制課	1	1
55 奈良市(奈良県)	総務部法務ガバナンス課	1	1
56 和歌山県	子ども・女性・障害者センター	1	1
57 和歌山市(和歌山県)	総務部総務課	1	1
58 鳥取県	総務部政策法務課	1	0
59 岡山市(岡山県)	保健福祉局障害福祉課福祉係	1	0
60 福山市(広島県)	企画総務局総務部総務課	2	2
61 東広島市(広島県)	総務部総務課	1	1
62 廿日市市(広島県)	総務部総務課	1	1
63 山口県	総務部学事文書課	1	1
64 長門市(山口県)	企画総務部総務課	1	0
65 小松島市(徳島県)	総務課政策法務室	1	1
66 阿南市(徳島県)	企画部法令室	1	1
67 高松市(香川県)	総務局コンプライアンス推進課	1	1
68 北九州市(福岡県)	総務企画局総務部	1	1
69 福岡市(福岡県)	こども未来局こども総合相談センターこども緊急支援課	1	1
	総務企画局人事部コンプライアンス・安全衛生課	1	1
合計		2	2
70 古賀市(福岡県)	総務部総務課政策法務係	2	1
71 糸島市(福岡県)	総務部総務課	1	1
72 長崎市(長崎県)	総務局総務部総務課	1	1
73 大分県	教育庁教育改革・企画課	1	0
74 宮崎市(宮崎県)	総務部総務法制課	1	0
75 鹿児島市(鹿児島県)	総務局総務部総務課	1	1
76 南さつま市(鹿児島県)	総務企画部総務課	1	1
総計		106	81

<自治体数 計 76>

【注】※注① 日弁連の地方公共団体へのアンケート・独自の聞き取り等による調査により得られた、任期付職員及び任期の定めのない職員の数。

※注② 内訳は、弁護士登録者(60名)、採用に伴う登録取消者(30名)及び司法修習終了後の未登録者(16名)である。

※注③ 人数欄の右側の数値は、任期付職員の数(内数)である。

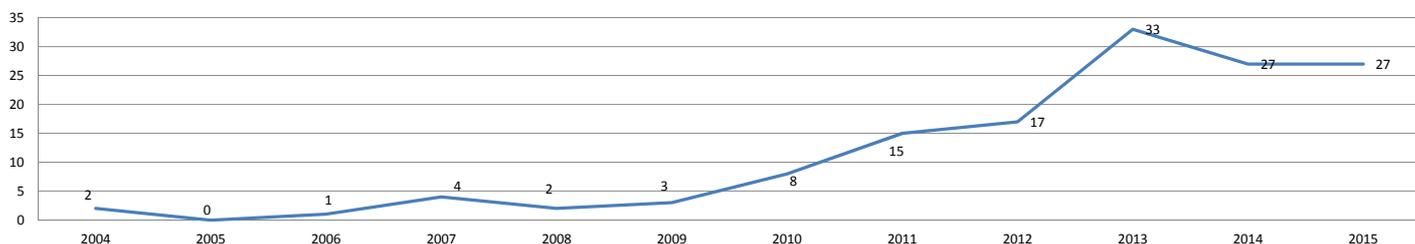
地方公共団体における常勤職員の採用実績の推移※注①

(2016年1月6日現在 日弁連調べ)

年度		
2004	・東京都:2	2
2005		0
2006	・逗子市:1	1
2007	・東京都:2・兵庫県:1・岡山市:1	4
2008	・特別区人事・厚生事務組合:1・大阪市:1	2
2009	・東京都:2・名張市:1	3
2010	・東京都:2・特別区人事・厚生事務組合:2・町田市:1・神奈川県:2・河内長野市:1	8
2011	・東京都:2・流山市:1・名張市:1・松原市:1・名古屋市:1・福岡市:1・厚木市:1・栃木市:1・多気町:1・兵庫県:1 ・和歌山県:1・古賀市:1・宮崎県:1・千葉県:1	15
2012	・東京都:3・特別区人事・厚生事務組合:1・千葉県:1・明石市:5・田原本町:1・南伊勢町:1・富山市:1・和歌山市:1 ・岩手県:1・宮城県:1・沼田市:1	17
2013	・東京都:1・京都府:1・福山市:1・小松島市:1・東松島市:1・阿南市:1・名張市:1・南さつま市:1・大阪狭山市:1・銚子市:1 ・高槻市:1・大阪市:1・国立市:1・豊田市:2・富谷町:1・町田市:1・山口県:1・石巻市:1・相馬市:1・新潟県:1・寝屋川市:1 ・糸島市:1・浪江町:1・気仙沼市:1・山田町:1・三重県:1・弘前市:1・神奈川県:1・兵庫県:1・郡山市:1・さいたま市:1・大分県:1	33
2014	・東京都:1・大阪市:2・北九州市:1・福山市:1・福島県:1・春日井市:1・栃木市:1・茨木市:1・多摩市:1・鹿児島市:1 ・和歌山県:1・国分寺市:1・福岡市:1・姫路市:1・堺市:1・長野県:1・伊丹市:1・松阪市:1・明石市:4・名張市:1・多気町:1 ・千葉県:1・鳥取県:1	27
2015	・宮古市:1・南相馬市:1・小山市:1・川越市:1・特別区人事・厚生事務組合:1・町田市:1・新潟市:1・富山市:1・岐阜市:1・名古屋市:1 ・大阪市:4・鳥取県:1・福山市:1・長門市:1・高松市:1・長崎市:1・東京都:1・奈良市:1・古賀市:1・廿日市市:1・山田町:1 ・河内長野市:1・東広島市:1・宮崎市:1	27

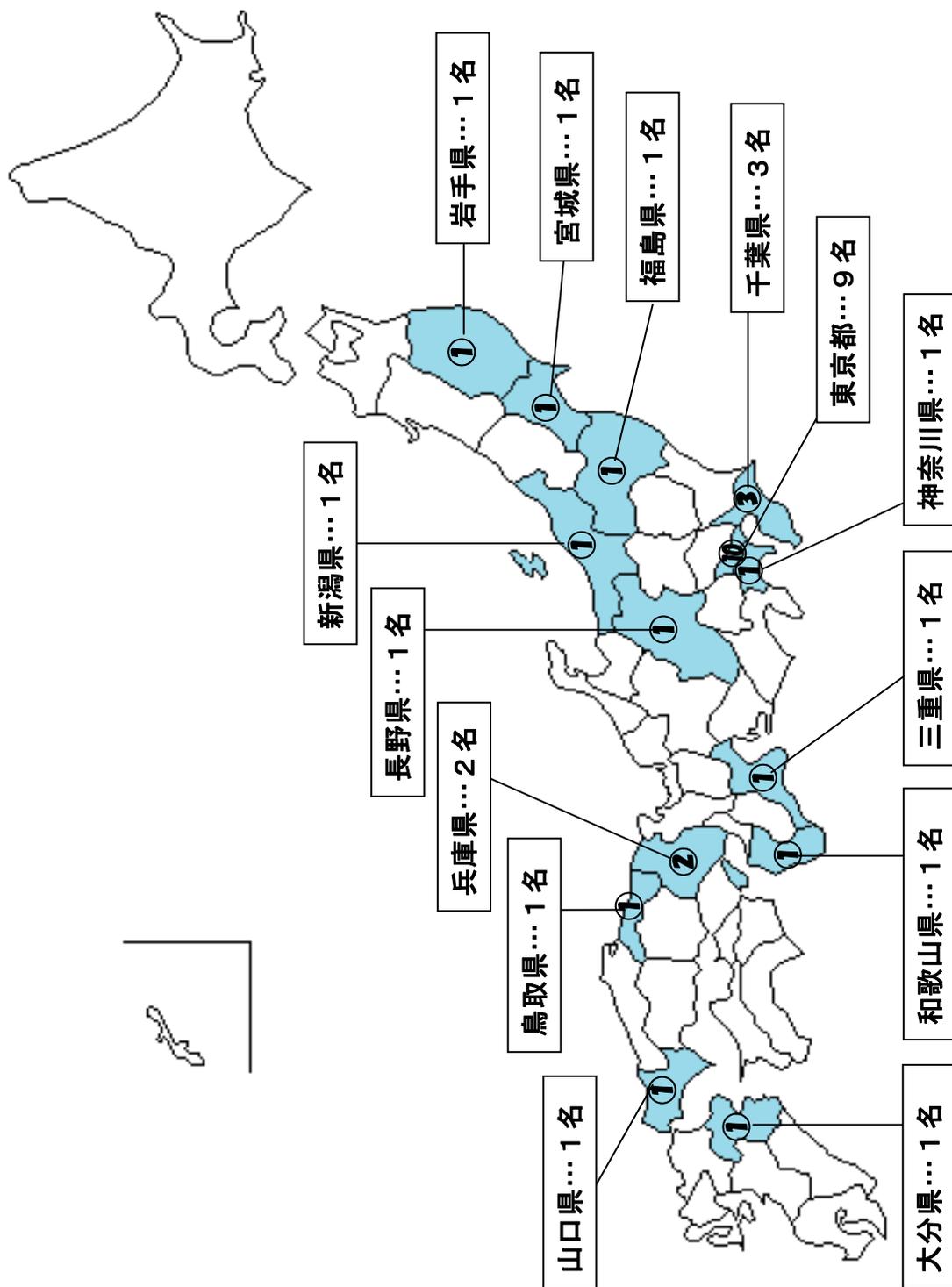
【注】※注① 各年度において新規に採用された人数で、任期付職員及び任期の定めのない職員の数である。

地方公共団体における常勤職員の採用実績の推移



法曹有資格者を常勤職員として採用している都道府県

(2016年1月現在、日弁連調べ ※14都県において25名在籍(うち13名任期付職員))



法曹有資格者を常勤職員として採用している市区町村

(2016年1月現在、日弁連調べ ※62市区町村(一部事務組合含む)において81名在籍(うち68名任期付職員))

